

計画事業番号	00535	事務事業名	雇用対策事業	担当部署	経済部商工業振興課	電話	871
--------	-------	-------	--------	------	-----------	----	-----

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		根拠法令等	北広島市若年層新規雇用助成金交付要綱(H26.4.1施行)			
事務事業開始年度	平成20年度		個別計画等	北広島市商工業振興基本計画(H23～)			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 4 章)	活気ある産業のまち
	(第 6 節)	労働環境の整備
	(施策 1)	就業機会の拡大と安定化
2 対 象	若年求職者	
3 目的と内容	①若年層新規雇用助成金事業 若年層における雇用促進と定住促進を図るため、中小企業における新規雇用に対して助成金を交付する。 対象労働者1名につき300千円の支給(ただし、1事業主あたり3名まで)。定員10名。	
4 実施内容 (手 段)	27年度まで	【平成26年度】 ●失業者の雇用・就業機会の創出のため、緊急雇用創出推進事業補助金を活用し、「地域人づくり事業」を3事業実施。 ●若年層求職者を新規雇用した中小企業に対して交付金を助成。 【平成27年度】 若年層求職者を新規雇用した中小企業に対して交付金を助成。
	28年度	若年層求職者を新規雇用した中小企業に対して交付金を助成する事業を実施することで、市内の若年失業者の雇用拡大を図る。

【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画	実績	計画	計画	計画
若年求職者を新規雇用した中小企業に対して、交付金を助成。	新規雇用助成金交付事業 ・新規雇用者数 3名 ・事業費 900,140円	若年求職者を新規雇用した中小企業に対して、交付金を助成。	若年求職者を新規雇用した中小企業に対して、交付金を助成。	若年求職者を新規雇用した中小企業に対して、交付金を助成。

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	要検討	定住人口増加に向けた諸施策との連携体制について検討すること。	
1次評価	現状継続	平成28年度より、総合戦略において雇用対策事業として「働きたい女性のための再就職支援事業」「働きたい女性のための企業合同雇用促進事業」を実施することとしているため、現状継続とし、今後実施状況等を注視していくこととする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

「拡大」
「現状継続」
「要検討」
「見直し」
「統合」
「休止・廃止」
「終了」

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			900	3,002	3,002	3,002
事業額	直接事業費	国支出金	900	1,501	0	0
		道支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		一般財源	0	1,501	3,002	3,002
		① 合計	900	3,002	3,002	3,002
	人件費	② 人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
		④ =②×③	900	900	900	900
		総事業費①+④	1,800	3,902	3,902	3,902

【評価指標】

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	①事業によって雇用された新規失業者数(若年層新規雇用助成)	目標値	人	20	10	10	10
		実績値		3			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①	目標値					
		【指標の定義(算式等)】 実績値					
	②	目標値					
		【指標の定義(算式等)】 実績値					
	③	目標値					
		【指標の定義(算式等)】 実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	有効求人倍率は上昇しているものの、失業者等の雇用確保や就業機会の創出は必要な施策である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	現状では実績値が低い状況にあるが、人材育成など、継続雇用につながる施策を実施しており、総合的に雇用対策としての有効性が高い。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	事業周知方法の見直し等により、成果が向上される可能性がある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	市独自に中小企業支援策と並行し、雇用対策を行ううえでコスト削減は厳しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---	---